



# 「ラテンの世界」を見る視点

—— 既存の縦割りの見方を超えて ——

松井 謙一郎

ここ数年のユーロの不安定な状況は、「(南欧諸国を中心とする)ラテンの世界」が震源となってきた。南欧諸国は市場の強い圧力に晒される過程で、現在構造改革を余儀なくされている。しかしながら構造改革の取り組みには社会的な反発も強く、成果が出るのにも時間を要する中で、「ラテン的な経済体質」はユーロの潜在的なリスク要因として常にのしかかっている。一方で、別のラテンの世界である中南米地域も、現在は着実に経済発展を遂げているが、1980年代の累積債務問題で失われた評価を取り戻すには長い時間を要してきた。経済開発の視点からみても中南米は輸入代替政策や資源依存の開発戦略が失敗の連続であった一方で、アジアの輸出主導の工業化は成功事例とされてきた。現在は中南米も成長センターとして位置付けられてはいるが、一次産品依存型経済であって脆弱性を抱えている旨の見方も依然として多いと思われる。このように、ラテンの世界の経済に関しては、一般的にマイナスのイメージが定着している感が強い。

過去や現在においてマイナスの面があった事は否定できないとしても、ラテンの世界は将来的にもアングロサクソンやアジアとの比較で劣後するものなのであろうか？ アジアでは今後も経済成長が持続するものの人口増大の中で資源制約が顕著になり、資源争奪の対立が激化する可能性も多く指摘されている。これに対して、ラテンの世界では人口が過度に増大する事もな

く、相対的に資源にも恵まれているという意味でバランスが取れているとも言える。また、南欧諸国は構造改革の強力な圧力の中で、従来のユーロ圏依存のモデルを余儀なくされて、ラテン語圏を中心に成長センターとしての中南米やアフリカ諸国との一体化を強める等状況も大きく変わりつつある。

本稿の目的は、ラテンの世界のこのようなプラスの側面に焦点を当てながら、ラテンの世界のイメージの再構築する事にある。具体的には、南欧諸国、ラテンアメリカ、アフリカのラテン語圏諸国(フランス語・ポルトガル語)、地中海圏諸国などとかく縦割りに見られがちなラテンの世界を地域横断的に捉える事に重点を置いている。

本稿の構成は、以下の通りである。1.では、「ラテンの世界」の概要を把握した上で、超長期的な観点から見たプラスの側面を分析した。2.では、南欧諸国としてスペイン・ポルトガルの2ヵ国を事例に、両国の構造改革が他のラテン圏の地域との一体化を加速している側面を見た。3.では、南欧諸国と並ぶラテンの世界の核であるラテンアメリカ側の視点を考えてみたい。具体的には、ブラジル・メキシコの2ヵ国の視点の違いを対比させながら、米国のヒスパニック社会やカナダのケベック州の存在など米州におけるラテンの世界の広がりや浮き彫りにした。4.では、以上を踏まえてラテンの世界のポジティブな側面に焦点を当てる事や地域横断的な視点

松井謙一郎：拓殖大学 政経学部 教授 (政策・メディア博士)

の必要性についてまとめた<sup>(1)</sup>。

## 1. ラテンの世界を見る視点

### (1) 「ラテンの世界」に対するネガティブなイメージ

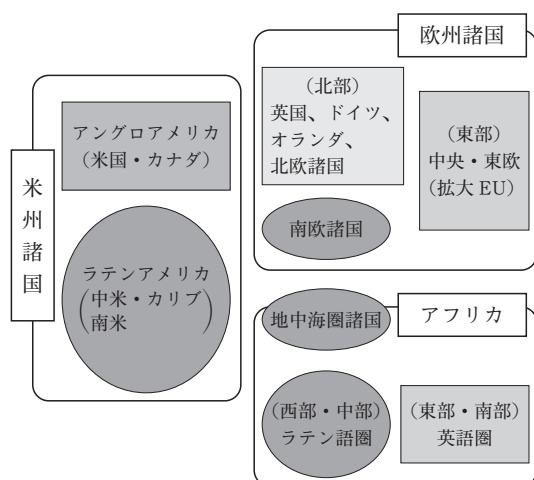
本稿で取り上げるラテンの世界とは、ラテン系の言語が公用語として使われている地域・国全体をイメージしている。図表1のように、南欧諸国やラテンアメリカだけでなく、アフリカにおけるラテン語圏諸国（フランス語・ポルトガル語）や地中海圏諸国も含んでいる。一般的にこれらのラテンの世界は縦割りにバラバラに捉えられがちで、かつマイナスのイメージが先行してきた感が強い。このような中で、ポジティブな側面を捉えながらラテンの世界全体を地域統合・地域横断的に捉える必要があるというのが、本稿の基本的な問題意識である。併せて、「各国には各国それぞれの見方がある」という認識の下に、ラテンの世界の側に立った国際関係的な視点の把握にも重点を置いている<sup>(2)</sup>。

ラテンの世界のネガティブなイメージは、アングロサクソンやアジアとの比較の文脈で言及される事が多いように思われる。例えば、アングロサクソン型とラテン型の2つの社会の明暗を端的に象徴するものとして、ユーロ周縁国を例にとってみると以下の通りである。ユーロ周縁国の中でも、特段の資源に恵まれない小国で

あるアイスランド、アイスランドの2ヵ国は海外から資金を呼び込んで金融取引を活性化させるビジネスモデルを志向してきた。質の高い労働力、低税率といった強みを生かしたアイルランドは「ケルトの虎」と呼ばれてきた。アイスランドも、高金利で海外から多額の預金を集めるなど、2000年代の大手3行の業容拡大は小国の金融立国型のビジネスモデルの典型的な成功事例とされてきた。このような金融立国型のモデルは、2008年のグローバル金融危機で崩壊し、バブルの崩壊や大手行への公的資金投入などで大きな転換の局面に直面した。しかしながら、その後はIMF支援の下で着実に構造改革に取り組んでおり、評価は改善の方向にある。金融立国モデルは崩壊したものの、その後の大手行の国有化・公的資金投入、労働市場の柔軟化など対応の早さで両国は信頼を回復している。これに対して、ラテン型の国々（ギリシャ、ポルトガル、スペイン、イタリア）の4ヵ国では、労働力コストの高さが産業の国際競争力の低さにつながっており、今後も経常収支は赤字基調が見込まれている。労働市場の硬直化は正や中長期的な国際競争力などの構造的な課題を抱えるラテン型の国々では、アングロサクソンの大型の金融破綻は見られないが、景気後退の長期化を背景に金融部門への影響が徐々に顕在化してきた。ラテン型諸国の場合には危機の発現が全般的に遅く、労働市場など経済構造面での課題を抱えているために構造改革を通じた取り組みにも非常に時間がかかっている。この背景として、強い労働組合の力などラテン型に共通する社会構造の問題やカトリックとプロテスタントといった宗教の違いなどの要因が指摘されがちである。以上はユーロ周縁国の中での比較であるが、いわゆるアングロサクソン型とラテン型の特徴を象徴している。

また、ラテンアメリカも現在は着実に経済発展を遂げているが、1980年代の累積債務問題とそれによって失われた評価を取り戻すには長い時間を要している。アジアの輸出主導の工業化が開発戦略の典型的な成功事例であるのに対して、中南米では輸入代替政策や資源依存など開発戦略の失敗の連続であったというのが一般

図表1 ラテンの世界のイメージ



(出所) 筆者作成

的な見方である。現在もアジアに次ぐ成長センターになっているが、アジアと比較すると一次産品依存型経済は脆弱性を抱えている旨の見方が依然として多いと思われる。

## (2) 超長期的な視点から見たラテンの世界のプラスの側面

以上のように、本邦では、過去のラテンアメリカの累積債務問題や現在の南欧諸国の構造改革問題などを通じて、ラテンの世界に対するネガティブなイメージが固定化されてきたと言えよう。ラテンアメリカが依然として「中南米のみ」で捉えられたり（「米州」として捉えられていない）、南欧諸国・ラテンアメリカと他のラテン圏（地中海圏やアフリカのラテン語圏）との地域横断的なダイナミックな動きも見過されているように思われる。南欧諸国では依然として厳しい状況が続くが、超長期の視点で見ると、ラテンの世界には以下のような大きなプラスの要素がある。

第1に、アジアの場合には、増大する人口が経済発展を支える活力になる一方で、大きな負担になってくる点である。食料・鉱物・エネルギー資源の制約に直面して、資源を巡る争奪・対立が今後顕著になっていく事が一般的に指摘されている。これに対して、ラテンの世界での人口の推移の状況はアジアとは大きく異なっている。欧州・中南米のラテン圏主要国（図表2）については、欧州諸国の人口は2100年の時点でも現在と大きく変わらず、中南米の人口大国であるブラジル・メキシコについても2050年以降はピークを打って減少に転じる見込みである。

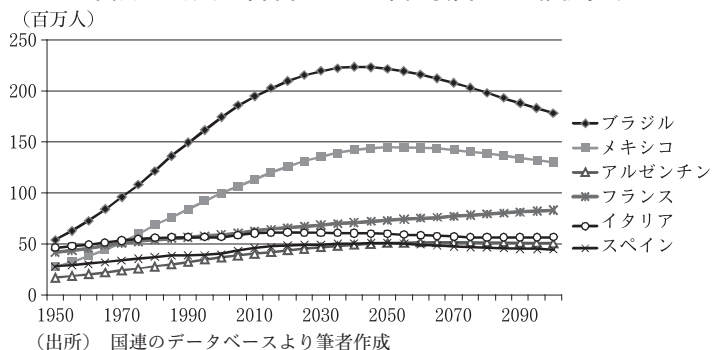
一方で、アフリカのラテン圏主要国では、中部アフリカ地域のニジェール・ブルキナファソの人口は2010年には1億人を超えるなど、増加の割合に差はあるが軒並み人口増加が続く見込みである

（図表3）。但し、アジアと比較すると絶対的な人口数がまだまだ少ない。また、ナイジェリア・ウガンダ・ケニア・エチオピアなどの英語圏のアフリカ諸国が人口大国として台頭して、アフリカ全体で大幅な人口増加が続く中では、アフリカのラテン圏の人口増加は際立ったものではない。

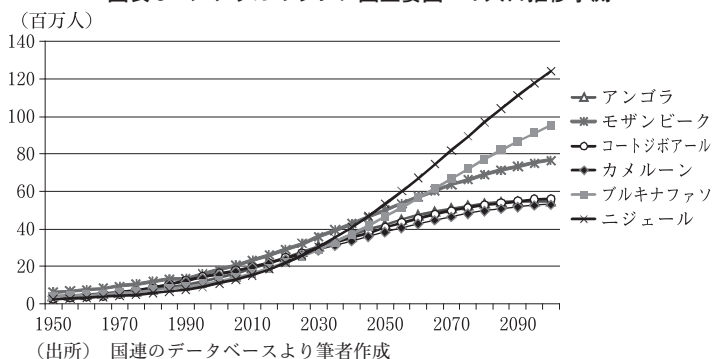
第2に、米州やアフリカにおける豊富な資源の存在である。近年はシェールガスの発掘・活用がエネルギー資源の価格・利用状況に与える影響が注目されており、米州（北米・中南米）はシェールガスの最大の埋蔵量を誇っている。シェールガスの活用については不透明な面もあるが、例えば近年のメキシコでは石油産出量が減少する事態に直面する中で新たなエネルギー資源という意味でも大いに注目される。また、アフリカについても、近年は各種資源の存在で改めて注目を浴びている状況である。

2000年代以降の世界的な資源価格高は交易条件の大幅な改善につながり、対外バランスの改善や経済の安定推移に大きく貢献している。中南米主要国の資源産業では関連産業の間で有

図表2 欧州・中南米のラテン圏主要国の人口推移予測



図表3 アフリカのラテン圏主要国<sup>(3)</sup>の人口推移予測



機能的な連結が見られるようになっており、過去のように単純なモノカルチャー的な経済構造のイメージで捉える事はできなくなっている。特に、資源国の中でもブラジルは深海油田の掘削技術やバイオ燃料であるエタノール関連の技術など高い技術を有している。今後も資源価格高の基調が続く事が想定されている中で、中南米の資源依存の経済発展モデルが、現在は積極的に評価されている。

他方で、工業製品輸出志向を強めてきたアジアは、2000年代は新興国を中心とした資源への旺盛な需要を背景として資源価格高騰が続く一方で、工業製品は競争激化による価格の伸び悩みもあって資源輸入国を中心に交易条件が悪化している。また最近ではバングラディシュ、カンボジア、ラオスといった国々が豊富な労働力・低賃金を梃子に新たな投資先として注目を集めるなど、アジア域内の競争はますます激化している。これと比較すると、ラテンの世界では人口が過度に増大する事もなく、相対的に資源にも恵まれており、バランスが取れているとも言える。

第3に、構造改革の進展である。例えばスペインの場合には政府部門や労働市場の構造改革は今後もまだまだ時間がかかるが、民間部門では既に構造改革がかなり進んでいる。後述するように成長する中国の活力や産油国の資金を取り込みながら生き残りを図っており、中南米やアフリカ地域でのビジネスの活性化にもつながっている。このような南欧諸国の生き残りをかけた取り組みが、中南米やアフリカ地域など他地

域のラテンの国々も巻き込んでダイナミックな展開を見せている。以下では、スペイン・ポルトガルの2ヵ国を事例にこの状況を概観したいが、アジアでの生き残り競争に直面する日本の我々としてもこの点を見落としてはならないであろう。

## 2. 南欧諸国の構造改革とラテン圏の一体化の加速

南欧諸国の置かれている状況は総じて厳しい。国内経済が低迷する中で構造改革の圧力が一層高まるなど閉塞感が強まる中で、生き残りの活路を海外に見出そうと模索している。以下では、スペイン・ポルトガルが生き残り戦略として旧植民地（ラテン圏）でのビジネス拡大を図る中で、ラテン圏の一体化が加速される形になっている。

### (1) 旧植民地との連帯の枠組み

旧植民地との関係については、スペインの中南米地域での植民地の独立は19世紀前半と比較的早い時期である。他方で、ポルトガルの場合には旧植民地の独立は遅く、1970年代になってからである。このような違いはあるものの、言語を共通にするという強みを生かして、緩やかな形での旧植民地との連帯強化の動きが見られてきた。このような連帯の枠組みを、言語での連帯を早くから図ってきたフランスも含めて比較したのが図表4である。従来は精神的・文化的な意味合いが強かったが、近年はユーロ圏

図表 4 旧植民地との連帯の枠組み

	スペイン	ポルトガル	フランス
枠組みの名称	イペロアメリカ首脳会議	ポルトガル語諸国共同体	フランコフォニー・サミット
目的	イベリア半島（スペインとポルトガル）とラテンアメリカ諸国の連帯強化	ルゾフォニア（ポルトガル語を話す世界）の連帯強化	フランコフォン（フランス語を話す世界）の連帯強化
設立年・本部	1991年より首脳会議を毎年開催	1996年に設立、本部はリスボン（ポルトガル）	1986年よりサミット開催（概ね2年毎）
参加国	22ヵ国（スペイン・ポルトガル以外は、中南米の20ヵ国）	8ヵ国の内、ポルトガルとブラジル以外はアフリカが中心（5ヵ国）	欧州のフランス語圏以外は、大部分がアフリカ（フランス語ポルトガル圏諸国を中心に約30ヵ国）

（出所）各種資料より作成

や自国内のビジネスが頭打ちになる中で、この枠組みの活用が図られている。但し、欧州のこれら3ヵ国と旧植民地の関係は、宗主国と植民地という単純な関係で捉える事はできなくなっており、以下ではスペインとポルトガルを事例にこの点のみてゆきたい。

## (2) スペインとラテンアメリカ

スペインにとって、ユーロ圏に次いで重要な地域は中南米地域だが、成長センターのアジアビジネスの取り込み強化や政治的な意味も含めてアラブ世界との連帯も重要になってきている(図表5)。

スペインの多国籍企業は歴史的に中南米地域のビジネスで重要なプレーヤーであったが、2000年代に入ってから直接投資は落ち込んでいた。この背景には、1990年代の中南米地域への大型民営化参加などで投資が一段落していた事、2000年代になってスペイン本国が高い成長を続ける中で国内ビジネスの機会が大きく増加した事、2000年代初頭のアルゼンチン債務危機の混乱などで中南米地域全体の経済が混乱していた事が要因としてあった。しかしながら、2008年のグローバル金融危機や2010年以降のユーロの混乱の中で、スペインでは国内市場のビジネスが大きく減少することとなった事を背景に、近年は新たな収益源として成長が見込める中南米地域に重点的に投資を行う傾向が顕著になっている。

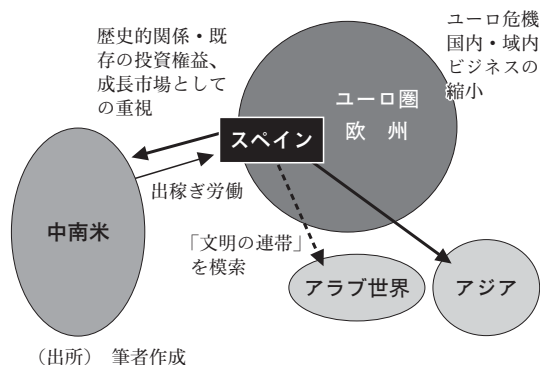
スペインの中南米地域におけるビジネスの中心となってきたのは、メキシコ、ブラジル、アルゼンチンの3ヵ国である。1990年代の中南米

の民営化の際には、銀行(Santander、BBVA)、通信産業(Telefónica)、資源産業(Repsol)などのスペインの大企業による中南米への大型投資が見られた。2000年代後半以降は、再び積極的なビジネス拡大の動きが顕著になっている。特に、サンタンデルやテレフォニカなどの主要なスペイン企業においてはブラジルでのビジネスが収益の大きな柱となっている。

但し、中南米地域での政治的なリスクや投入資金の大型化、スペイン企業の資金調達能力の低下などを背景に、中南米ビジネスでは新興国・産油国との大型提携などの動きも顕著になっている。レプソルがブラジルにおける石油開発事業の拡大を打ち出す中で、中国のシノペックがレプソルのブラジル現法に資本参加する動きは、中南米地域での投資の大型化の中で、スペイン企業がリスク分散のためにパートナーを求めているものである。他方で、中国は急激にブラジルへの直接投資を増やしており、2010年は公表ベースでは最大の直接投資国となった。中国にとって中南米地域のビジネスで歴史的にもノウハウの蓄積があるスペイン企業と提携することは補完効果が期待できる。スペイン企業にとっても、中国との協力を深める事は巨大な中国市場でのビジネスを拡大する梃子にも成り得る。スペインがアラブ地域との関係強化を模索してきた背景には、中東地域の豊富な資金が大きな要因として存在する。2000年代末にかけて、スペインでは、国内の貯蓄銀行(スペイン語でカハ[Caja]と呼ばれる)の再編が急速に進んだ。同国ではサンタンデル、BBVA(バンコ・ビルバオビスカヤ)などの国際的な銀行とは別に、貯蓄銀行が金融部門の中で重要な役割を担ってきたが、同国の不動産市場の悪化などを背景に貯蓄銀行の不良債権が急激に増加した。このような金融再編の中で、中東地域のオイルマネーが重要な出資者として期待されていた経緯がある。

政治面でも、2000年代後半にサバテロ政権の下で「文明の連帯」という形でのアラブ世界との連帯が推進されてきた。スペインにとって、アフリカ地域でフランスやポルトガルに劣後している状況でそれを補完する地域として地中海

図表5 スペインから見た世界



地域、アラブ地域も重要になっている。最近ではサンタンデルがブラジル現法の持ち分の一部を中東のファンドに売却して協力関係を強める動きも見られる。このようなスペインのラテン圏でのビジネスの近年の動きが象徴しているように、スペインの民間部門ではダイナミックな形で構造改革が進展している。

### (3) ポルトガルとポルトガル語圏 (ブラジル・アフリカ)

ポルトガルの場合、ユーロ圏内では北部諸国との貿易が構造的に赤字を抱えて短期的には事態の改善は難しい。このような中で、2000年代後半以降着実に成長を遂げて成長センターとして位置付けられている中南米・アフリカ地域への関係強化に動いている。特にブラジルとは歴史的に非常に長く深い関係にあり、ポルトガルにとってブラジルは最も重要な植民地であった。経済・政治面でのプレゼンスが著しく増加する中で、ポルトガルにとってブラジルはビジネスパートナーとして重要な役割を担うようになってきている。公営企業の民営化における資金の出し手、アフリカの旧植民地地域でのビジネスのパートナーといった形で、ブラジル依存の局面が多くなっている。

ポルトガルの財政再建では、公的企業の改革が大きな問題となっており、今後は大型の公営企業の民営化が予定されている。IMFによれば中央政府下に約100、地方政府には500超の公的企業を抱えており、この中で持ち株会社(Parpública)が重要な役割を果たしている。Parpública傘下の公企業ではTPA(航空会社)、ANA(空港の運営会社)などの民営化が予定されているが、ブラジル企業が投資家として相応の役割を果たしていく事が予想される。

更に、BRICSの一角であるブラジルに加えて、アフリカで資源国として注目されているモザンビーク、アンゴラの2ヵ国も重要な存在になっている。これら3ヵ国は、ポルトガル語圏の中でも人口が多く、資源に恵まれた国であり、2000年代に高い成長を続けてきた。2010年代前半もポルトガルでは殆ど成長が期待できないのに対して、今後も順調な成長が期待されてい

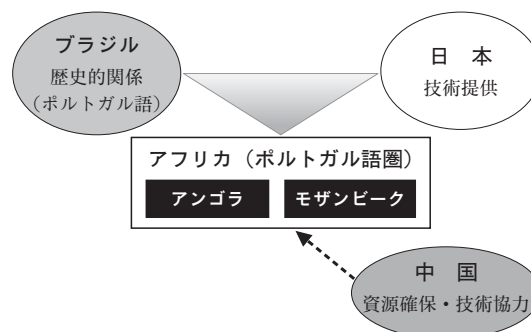
る。

モザンビークは、1990年代後半以降は、内戦終了後の平和の定着と復興のためのインフラ整備もあって、経済自体は順調に成長してきた。同国への直接投資の担い手は、旧宗主国であるポルトガルや周辺大国の南アフリカであったが、近年はそれ以外の国の注目も高まっている。特に、中国は、同国の農業部門の潜在性(耕作可能な土地の多さ、土地の肥沃さなど)に大きな関心を示しており、ブラジル企業も共通言語のポルトガル語や技術力の高さを梃子にビジネス拡大を図っている。アンゴラは、現在のアフリカの資源ブームの中で注目されている国の1つである。豊富な資源を背景にビジネスが増加しているが、モザンビークと同様にBRICS諸国の進出の動きが見られる。

日本でも、近年アフリカにおける三角協力が1つのビジネスモデルとして注目されている(図表6)。アフリカにおける主要なポルトガル語圏であるアンゴラ・モザンビークにおいて、ブラジルをパートナーとしてお互いの強みを生かしながら経済協力を進めていこうとするものである。この背景には、日本の援助の成熟化という要因もあるが、アフリカ諸国における中国のプレゼンスが大きく拡大する中で日本としての独自の協力モデルを推進しようとする動機が大きく影響している。

また、本年6月のオランダ仏大統領の訪日の際にも、日本とフランスの関係強化として原子力の分野以外にも、アフリカにおける日仏協力も議題にのぼっている。これも、アフリカのラテン語圏(フランス語圏)での三角協力のモデ

図表6 日本のアフリカにおける三角協力



(出所) 筆者作成

ルであり、ラテン圏の関係強化に日本が関与・参画していると位置付ける事も出来る。

### 3. ラテンアメリカの視点

#### — ブラジル・メキシコ及び米州の視点 —

以上では、南欧諸国の視点を中心にラテンの世界の一体化が促進されている状況を見たが、ラテンの世界のもう1つの大きな核であるラテンアメリカの視点はどのようなものだろうか。最初に地域の二大国であるブラジルとメキシコの違いを対比させた上で、米国のヒスパニック社会やカナダのケベックなど米州全体のラテンの世界の広がり意識する必要性にも触れてみたい。

#### (1) ブラジルの視点

ブラジルの視点は、図表7の通りである。2000年代前半はアルゼンチン債務危機の余波もあり、この時点ではメキシコの方が安定度は高かった。しかしながら、2000年代後半には中国との貿易急増・関係の深まりが見られ、BRICS 諸国の一員として政治的なプレゼンスも急増する事となった。

このように、2010年代初頭には中南米の盟主としての役割が期待されていたブラジルであるが、近年はアルゼンチンに加えて、貿易面での保護主義的な動向が懸念されている。このような状況で、中南米は停滞感の目立つメルコスールと開かれた貿易圏を志向する太平洋同盟とい

図表8 二極化する中南米地域



(出所) <http://alabamamaps.ua.edu/contemporarymaps/world/americas/cenam4c.jp> に加筆

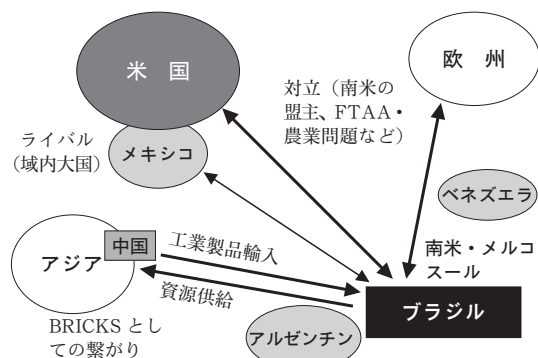
う形で、中南米地域が二極化する構図（図表8）が見られる。

#### (2) メキシコから見た視点

メキシコの場合には、図表9のように米国の存在が圧倒的である。1990年代初頭のNAFTA加盟後は、米国経済との統合が加速したが、その一方で米国への過度の依存体質からの脱却も課題となって2000年代以降は多国とのFTA締結やアジア志向の強化などの政策を取ってきている。

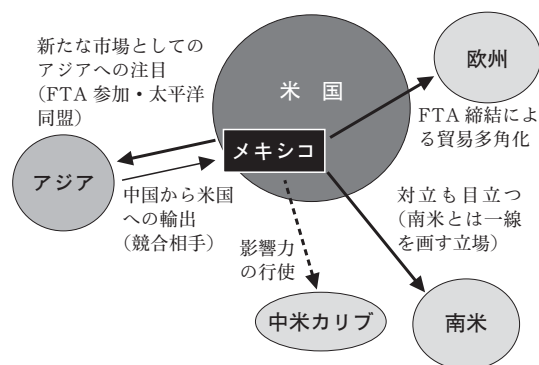
また、図表10のように、メキシコや中米・カリブ地域の場合には、米国への移民が経済・社会的に大きな意味を持っており、これもブラ

図表7 ブラジルから見た世界



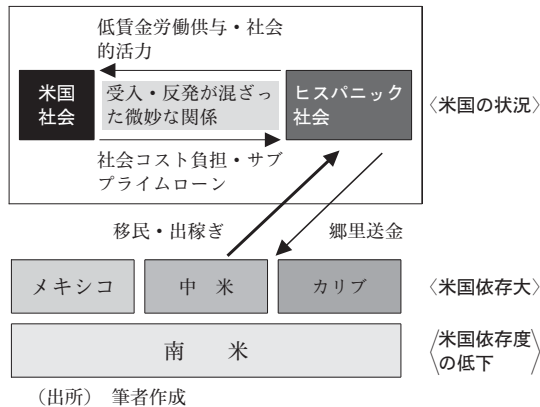
(出所) 筆者作成

図表9 メキシコから見た世界



(出所) 筆者作成

図表 10 米国におけるヒスパニック社会



ジルのような南米地域とはかなり異なっている点である。米国でのヒスパニック移民（スペイン語を母語とする中南米地域から米国への移民）の約3分の2がメキシコ出身者となっている。ヒスパニック移民の存在は米国社会にとって、社会保障の負担などマイナスの側面もある一方で、人口構成の若いヒスパニック移民の増加は米国の人口増加にも大きく寄与している。

### (3) 米州としての視点

更に、北米も含めた米州としての視点も重要である。ラテンアメリカ、米国のヒスパニック以外に、カナダのケベック州をラテンとしての個性を発揮してきた存在として最後に簡単に紹介しておきたい。

ケベック州は歴史的にフランス語の使用とカナダ中央政府に対する自主性・独立性を強く主張してきた。特に、1960年代の教育・政治・経済などにおける近代化（いわゆる「静かな革命」）はケベック・ナショナリズムを刺激し、1968年にはケベックの主権・連合を主張するケベック党が創設された。フランスのドゴール大統領の時代に、ケベックの独立支持に言及した事が、カナダとフランスの外交関係の大きなマイナスになった事は良く知られている。

1976年の州選挙で政権の座についたケベック党政権でこの独立志向が更に強まって、1980年には主権・連合構想の是非を問う州民投票が実施されるまでに至っている。州民投票では独立は大差で否決されたが、再び1990年代に入って、州民投票が実施されている。このよう

に、ケベック州の独立問題は実現の可能性はともかくとして、カナダの中央政府にとっても大きな問題となってきた。ケベック州の独立問題は、とかくカナダ一国の国内問題と捉えられがちだが、米州におけるラテンの世界の自己主張とも位置付けられる。

## 4. 「ラテンの世界のイメージ」の再構築の必要性

最後に、約20年近くになる筆者とラテンの世界の関わりについて簡単に要約しながら、本稿の意義をまとめると以下の通りである。

業務でのラテンの世界との関わりは、1993年から2年間の在フランス日本大使館（メガバンクより外務省出向）での勤務でパリクラブを担当した時が最初である。その際にはフランスがアフリカのフランス語圏諸国と政治・経済面で強い関係を維持している事を様々な局面で実感した<sup>(4)</sup>。帰国後は、メガバンクの国際本部で中南米地域の海外戦略や拠点管理に従事した。当時の中南米は、1980年代の累積債務問題によって失われた10年から抜け出して、アジアに次ぐ成長センターとして再び注目を浴びていた。当時は、ワシントンコンセンサスに沿った政策によってハイパーインフレが克服され、大型の民営化が進められていた。その後は、銀行の国際本部でカントリーリスク管理に関わる事になるが、2000年代初頭のアルゼンチンの債務危機の際には約1年近く揺れ動くアルゼンチン情勢への対応に追われた。

次に、調査研究での関わりは、約8年半在籍した前場所の国際通貨研究所においてである。研究所の業務の一環として中南米地域のマクロ経済調査を担当していたが、この中で中南米地域の通貨制度選択についての研究成果を博士論文の形で纏める事となった<sup>(5)</sup>。スペイン語の文献・情報による中南米地域の分析だけでなく、カナダのフランス語圏のケベック州の分離独立の動きも米州地域の一環として視野に入れて分析した。更に、直近の2年間は、ユーロが危機に直面する中で、スペイン・ポルトガルなどの南欧諸国の情勢を全面的にフォローしてきた。



以上のように、筆者は銀行業務や調査を通じて様々な形でラテンの世界と関わってきた。英語以外の情報収集手段としてはフランス・スペイン語を活用してきたが、ポルトガル・イタリア語の学習経験も有する等、ラテン系の言語（ロマンス語）習得にも深く関わってきた。約20年前と比較して現在はインターネットなど各種の媒体を通じてラテンの世界に関する情報が数多く日本で得られるようになったにもかかわらず、本邦ではアングロサクソンの世界やアジアの情報が依然として圧倒的に多いというのが筆者の実感である。日本にもスペインやラテンアメリカなど、ラテンのそれぞれの地域・国についての専門家は相応に存在するが、地域横断的な研究はまだ限られている。これは、特定の国・地域を深掘して研究する地域研究の宿命とも言えるが、それぞれの地域がグローバル化の中で自己変革を遂げている点を捉えるためには、地域横断的な視点が不可欠であると筆者は考えている。

本稿では、南欧・中南米・アフリカのラテン語圏諸国・米国のヒスパニック社会・カナダのケベック州など大西洋を取り巻く地域を中心にラテンの世界についてみたが、2050年には世界経済においてどのような位置付けを占めているであろうか。「アジアの時代」が到来する中で、その脇役に甘んじているのだろうか。あるいは程々の人口・経済規模が大きなアドバンテージとして作用して、人口過多と資源制約に苦しむアジアとは一線を画す形で優位な位置に立っているのだろうか。ラテンの世界の将来への興味は尽きないが、超長期的な視点に立ったラテンの世界の統合的な地域研究を今後の研究の大きな目標として位置付けたい旨述べて、本稿の締め括りと致したい。

#### 《注》

- (1) 本稿で使用した図の多くは、筆者が所属する組織（拓殖大学）での講義の題材などとしても使用しているものであるが、本稿の見解は個人的なものである。
- (2) この主張は、フランスの外交のパスカル・ボニファス氏（フランスの国際関係戦略研究所所長）とユベール・ヴェドリーヌ氏（元フランス外務大

臣）の2氏による「最新 世界情勢地図」（参考文献にも挙げられている）の中で、主要な国・地域（22の国と5つの地域）から見た世界として、図解されている。本稿で筆者が作成した図（スペイン・ブラジル・メキシコから見た世界）も、出来上がった図自体はかなり異なっているが、この両氏の著作から大きな影響を受けている。

同書は、情報量において圧倒的な優位性を持つ米国（アングロサクソン）的な見方が世界的に主流になりがちな中で、国際関係を多面的に捉える重要性を多くの図解によって示している。

- (3) 「アフリカのラテン語圏」は、フランスとの関係が深い仏語圏の国々（CFAフラン圏）やポルトガル語圏の国々を対象としている。
- (4) この際の経験は、拙著『パリクラブ——公的債務リスク交渉の最前線で——』の本にまとめているが、アフリカのCFA切り下げの際の対応には1章を割いている。
- (5) 博士論文（「米州地域の通貨制度選択問題」）では、金融・通貨政策という経済学的視点から専ら分析されがちであった米州地域の通貨制度選択問題を政治的・社会的な視点も含めて学際的に分析した事が大きな特徴となっている。

#### 参考文献

- ・坂東省次（編著）『現在スペインを知るための60章』、明石書店、2013年3月
- ・ボニファス・ヴェドリーヌ「最新 世界情勢地図」、ディスカバー・トゥエンティワン社、2011年4月
- ・松井謙一郎『パリクラブ——公的債務リスク交渉の最前線で——』、財経詳報社、1996年9月
- ・———「米州地域の通貨制度選択に関する研究——ドル化政策の分析を中心に——」、慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科博士課程学位申請論文、2011年3月
- ・———「スペイン企業の生き残り戦略——中南米地域でのビジネス拡大の動向を中心に——」、『国際金融』、財団法人外国為替貿易研究会、2011年9月
- ・———「着実に改革を進めるポルトガルの現状と今後の見通し」、News Letter No. 29、国際通貨研究所、2012年11月
- ・———「ユーロ危機の諸相①（国内政治の視点）——地域格差・地域間対立——」、一般財団法人外国為替貿易研究会『国際金融』、2013年4月
- ・———「ユーロ危機の諸相②（ユーロ周縁国の生き残り戦略）——アングロサクソン型とラテン型の対比を中心に——」、一般財団法人外国為替貿易研究会『国際金融』、2013年5月
- ・———「ユーロ危機の諸相③（移民と住宅ローン問題）——スペインの移民と米国のヒスパニック移民の比較を中心に——」、一般財団法人外国為替貿易研究会『国際金融』、2013年6月